

第79回 簿記実務検定第1級試験問題

原価計算

(制限時間 1 時間 30 分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

当 座 預 金	売 掛 金	製 品	A 組 製 品
B 組 製 品	作 業 く ず	第 / 工 程 半 製 品	第 2 工 程 半 製 品
所 得 税 預 り 金	健康保険料預り金	売 上	売 上 原 価
賃 金	健 康 保 険 料	保 険 料	製 造
第 / 工 程 製 造	第 2 工 程 製 造	製 造 間 接 費	材料消費価格差異
本 社	工 場		

a. 単純総合原価計算を採用している香川工業株式会社は、月末に工場の建物に対する保険料の月割額を消費高として計上した。ただし、1年分の保険料は ¥576,000 である。

b. 個別原価計算を採用している鹿児島製作所は、次の製品を受注先に発送した。よって、売上高および売上原価を計上した。

	A 製品 (製造指図書 #21)	B 製品 (製造指図書 #22)
売上高 (掛け)	¥6,250,000	¥3,200,000
製 造 原 価	¥3,750,000	¥1,920,000

c. 福岡工業株式会社は、会計期末にあたり、材料消費価格差異勘定の残高を売上原価勘定に振り替えた。なお、材料消費価格差異勘定の前月繰越高は ¥6,000 (貸方) であり、当月の素材の予定消費高 ¥872,000 と実際消費高 ¥874,000 との差額は、材料消費価格差異勘定に振り替えられている。

d. 徳島工業株式会社は、月末にあたり、工程別総合原価計算表を作成し、各工程の完成品原価を次のとおり計上した。ただし、当社では第1工程の完成品原価をすべて第2工程製造勘定に振り替えている。

第 1 工 程 ¥3,780,000 第 2 工 程 (最終工程) ¥4,725,000

e. 個別原価計算を採用している佐賀製作所では、X製品 (製造指図書 #1) と Y製品 (製造指図書 #2) を製造している過程で作業くずが発生し、これを ¥30,000 と評価した。なお、この作業くずは製造指図書別に発生額を区別することができない。

f. 工場会計が独立している愛媛工業株式会社の工場は、本社から工場の従業員に対する本月分の賃金 ¥2,280,000 を小切手を振り出して支払ったとの報告を受けた。ただし、この支払額は、所得税額 ¥182,000 と健康保険料 ¥91,000 が差し引かれており、これらの預り金に関する勘定は本社のみに設けてある。(工場の仕訳)

長崎製作所は、組別総合原価計算を採用し、A組製品とB組製品を製造している。次の資料によって、組別総合原価計算表とB組製造勘定を完成しなさい。

ただし、i 組間接費は直接労務費を基準として配賦する。

ii 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。

iii 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

資料

a. 当月製造費用

	A 組	B 組	組間接費
素 材 費	¥1,957,000	¥2,460,000	——
勞 務 費	¥ 800,000	¥1,700,000	¥ 680,000
經 費	¥ 640,000	¥ 574,000	¥ 820,000

b. 生産データ

	A 組	B 組
月初仕掛品	400個 (加工進捗度50%)	500個 (加工進捗度50%)
当 月 投 入	<u>1,900個</u>	<u>3,000個</u>
合 計	2,300個	3,500個
月末仕掛品	<u>300個</u> (加工進捗度40%)	<u>500個</u> (加工進捗度60%)
完 成 品	2,000個	3,000個

3

次の各問いに答えなさい。

(1) 大分製作所における下記の貸借対照表（一部）と資料により、製造原価報告書に記載する次の金額を求めなさい。

a. 当期材料費

b. 当期勞務費

c. 当期製品製造原価

貸借対照表 (一部)

平成〇年/2月3/日

副產物	120,000	未払賃金	273,000
材料	284,000		
仕掛品	520,000		

資 料

① 素 材	期首棚卸高	¥ 250,000	当期仕入高	¥ 2,204,000
	期末棚卸高	¥ 241,000		
② 工場消耗品	期首棚卸高	¥ 36,000	当期仕入高	¥ 290,000
	期末棚卸高	¥		
③ 賃 金	当期予定消費高	¥		
	前期未払高	¥ 246,000	当期支払高	¥ 3,723,000
	当期未払高	¥		
	予定賃率を用いており、賃率差異 ¥80,000（借方残高）がある。			
④ 給 料	当期消費高	¥ 720,000		
⑤ 外注加工賃	前期前払高	¥ 65,000	当期支払高	¥ 234,000
	当期前払高	¥ 57,000		
⑥ 電 力 料	当期支払高	¥ 172,000	当期測定高	¥ 182,000
⑦ 減価償却費	当期消費高	¥ 240,000		
⑧ 仕 掛 品	期首棚卸高	¥ 680,000	期末棚卸高	¥ 520,000
⑨ 当期中に副産物が発生し、その評価額	¥120,000 は製造原価から差し引く。			

(2) 標準原価計算を採用している熊本製作所の当月における下記の資料から、次の金額を求めなさい。

a. 月末仕掛品の標準原価 b. 予算差異 c. 能率差異

ただし、i 直接材料は製造着手のときにすべて投入されるものとする。

ii 能率差異は標準直接作業時間と実際直接作業時間の差異に標準配賦率を掛けて計算する。

iii 解答欄の()のなかに不利差異の場合は(不利)、有利差異の場合は(有利)と記入すること。

資料

① 標準原価カード

A製品 標準原価カード			
	標準消費数量	標準単価	金額
直接材料費	3kg	¥600	¥1,800
	標準直接作業時間	標準賃率	
直接労務費	2時間	¥1,100	¥2,200
	標準直接作業時間	標準配賦率	
製造間接費	2時間	¥1,600	¥3,200
	製品/個あたりの標準原価		¥7,200

② 生産データ

月初仕掛品 200個 (加工進捗度50%)

当月投入 1,100個

合計 1,300個

月末仕掛品 300個 (加工進捗度40%)

完成品 1,000個

③ 製造間接費実際発生額 ¥3,510,000

④ 実際直接作業時間 2,100時間

⑤ 製造間接費予算

基準操業度(直接作業時間) 2,300時間

製造間接費予算額 ¥3,680,000

変動費率 ¥700

固定費予算額 ¥2,070,000

(3) 宮崎製作所では、直接原価計算をおこない利益計画をたてている。当月における下記の資料から、次の金額または数量を求めなさい。

a. 売上高が ¥5,500,000 のときの営業利益 b. 損益分岐点の売上高

c. 目標営業利益 ¥1,500,000 を達成するための販売数量

資料

① 売上高	¥5,000,000
② 変動売上原価	¥2,200,000
③ 変動販売費	¥800,000
④ 固定製造間接費	¥500,000
⑤ 固定販売費及び一般管理費	¥330,000
⑥ 販売単価	¥1,000

(4) 高知製作所における次の等級別総合原価計算表の(ア)と(イ)に入る金額を求めなさい。ただし、等価係数は、各製品の/個あたりの重量を基準としている。

等級別総合原価計算表

平成○年/月分

等級別製品	重量	等価係数	完成品数量	積数	等級別製造原価	製品単価
1級製品	300g	()	300個	()	(ア)	¥()
2級製品	240"	4	()"	()	()	" 1,120
3級製品	180"	3	()"	()	168,000	" (イ)
				3,700	1,036,000	

4

個別原価計算を採用している沖縄製作所の下記の資料によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) /月9日の取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 消費賃金勘定・製造間接費勘定・第1製造部門費勘定・製造部門費配賦差異勘定に必要な記入をおこない、締め切りなさい。なお、勘定記入は日付・相手科目・金額を示すこと。
- (3) A製品（製造指図書#1）とB製品（製造指図書#2）の原価計算表を作成しなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材	150個	@¥2,560	¥ 384,000
工場消耗品	440〃	〃 50	¥ 22,000
仕 掛 品（製造指図書#1）			¥2,930,000（原価計算表に記入済み）
製造部門費配賦差異			¥ 5,000（借方）

- ii 素材の消費高の計算は移動平均法、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
- iii 賃金の消費高の計算には、作業時間/時間につき ¥1,100 の予定賃率を用いている。
- iv 製造間接費は部門別計算をおこない、直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額（予算額）	¥7,920,000	¥8,316,000
年間予定直接作業時間（基準操業度）	13,200時間	19,800時間

取 引

/月 6日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材	450個	@¥3,000	¥1,350,000
工場消耗品	2,800〃	〃 50	¥ 140,000

9日 B製品（製造指図書#2）の注文を受け、素材500個を消費して製造を開始した。

24日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

賃 金 総 額 ¥3,475,000

うち、控除額 所 得 税 ¥278,000 健康保険料 ¥139,000

- 3/日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は740個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）
- ② 当月の賃金予定消費高を次の作業時間によって計上した。ただし、消費賃金勘定を設けている。
製造指図書#1 / 1,400時間 製造指図書#2 1,200時間 間接作業 500時間
- ③ 健康保険料の事業主負担分 ¥139,000 を計上した。
- ④ 当月の製造経費消費高を次のとおり計上した。

電 力 料	¥176,000	保 險 料	¥23,000
減価償却費	242,000	雑 費	15,000

- ⑤ 当月の直接作業時間は次のとおりであった。よって、製造部門費を予定配賦した。

		第1製造部門	第2製造部門
直接作業時間	製造指図書#1	100時間	1,300時間
	製造指図書#2	900時間	300時間

- ⑥ 製造間接費を次のとおり各部門に配分した。

第1製造部門	¥436,000	第2製造部門	¥574,000
動力部門	148,000	修繕部門	112,000

- ⑦ 補助部門費を次の部門費振替表によって各製造部門に配賦した。

部 門 費 振 替 表

平成〇年/月分

部 門 費	配賦基準	金 額	製 造 部 門		補 助 部 門	
			第1部門	第2部門	動力部門	修繕部門
部 門 費 合 計		1,270,000	436,000	574,000	148,000	112,000
配 賦 額 合 計		260,000	170,000	90,000		
製造部門費合計		1,270,000	606,000	664,000		

- ⑧ A製品（製造指図書#1）40個が完成した。
- ⑨ 当月の賃金実際消費高 ¥3,441,000 を計上した。
- ⑩ 賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。
- ⑪ 第1製造部門費および第2製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

第79回 簿記実務検定 1級 原価計算 [答案用紙]

1	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試験場校	受験番号

2

組別総合原価計算表

平成○年/月分

摘 要	A 組	B 組
組 直 接 費 素 材 費		
加 工 費		
組 間 接 費 加 工 費		
当 月 製 造 費 用		
月初仕掛品原価 素 材 費	432,000	440,000
加 工 費	220,000	300,000
計		
月末仕掛品原価 素 材 費		410,000
加 工 費	120,000	
完 成 品 原 価		
完 成 品 数 量	個	個
製 品 単 価	¥	¥

B 組 製 造

前 月 繰 越	740,000	() ()
素 材	2,460,000	次 月 繰 越 ()
労 務 費	1,700,000	
経 費	574,000	
() ()		
()		()

2
得点

3

(1)

a	当 期 材 料 費 ￥
b	当 期 労 務 費 ￥
c	当 期 製 品 製 造 原 価 ￥

(2)

a	月 末 仕 掛 品 の 標 準 原 価 ￥
b	予 算 差 異 ￥ ()
c	能 率 差 異 ￥ ()

(3)

a	売 上 高 が ￥5,500,000 の と き の 営 業 利 益 ￥
b	損 益 分 岐 点 の 売 上 高 ￥
c	目 標 営 業 利 益 ￥1,500,000 を 達 成 す る た め の 販 売 数 量 個

(4)

ア	￥
イ	￥

3

得点

4

(1)	借 方	貸 方
	/ 月 9 日	

(2) 消 費 賃 金

--	--

製 造 間 接 費

--	--

第 / 製 造 部 門 費

--	--

製造部門費配賦差異

1/1 前 月 繰 越	5,000
-------------	-------

(3) 製造指図書 # / 原 価 計 算 表

直接材料費	直接労務費	製 造 間 接 費				集 計	
		部 門	時 間	配賦率	金 額	摘 要	金 額
1,536,000	902,000	第 1	820	600	492,000	直接材料費	
		第 1				直接労務費	
		第 2				製造間接費	
						製造原価	
						完成品数量	個
						製品単価	¥

製造指図書 #2

原 価 計 算 表

直接材料費	直接労務費	製 造 間 接 費				集 計	
		部 門	時 間	配賦率	金 額	摘 要	金 額
		第 1				直接材料費	
		第 2				直接労務費	

4
得点

1

	借	方	貸	方
a	製	造	保 險 料	48,000
b	売 掛 金 売 上 原 価	9,450,000 5,670,000	売 上 品 製	9,450,000 5,670,000
c	材料消費価格差異	4,000	売 上 原 価	4,000
d	第 2 工 程 製 造 品	3,780,000 4,725,000	第 1 工 程 製 造 第 2 工 程 製 造	3,780,000 4,725,000
e	作 業 く ず	30,000	製 造 間 接 費	30,000
f	賃 金	2,553,000	本 社	2,553,000

2

組別総合原価計算表
平成〇年/月分

摘 要	A 組	B 組
組 直 接 費 素 材 費	1,957,000	2,460,000
加 工 費	1,440,000	2,274,000
組 間 接 費 加 工 費	480,000	1,020,000
当 月 製 造 費 用	3,877,000	5,754,000
月初仕掛品原価	432,000	440,000
加 工 費	220,000	300,000
計	4,529,000	6,494,000
月末仕掛品原価	309,000	410,000
加 工 費	120,000	324,000
完 成 品 原 価	4,100,000	5,760,000
完 成 品 数 量	2,000個	3,000個
製 品 単 価	¥ 2,050	¥ 1,920

	B 組 製 造	(B 組 製 品) (
前 月 繰 越	740,000	5,760,000)
素 材	2,460,000	次 月 繰 越 (734,000)
労 務 費	1,700,000	
経 費	574,000	
(組 間 接 費) (	1,020,000)	
	(6,494,000)	(6,494,000)

3

(1)	a	当期材料費	¥	2,496,000
	b	当期労務費	¥	4,390,000
	c	当期製品製造原価	¥	7,590,000

(2)

a	月末仕掛品の標準原価	¥	1,188,000
b	予算差異	¥	30,000 (有利)
c	能率差異	¥	96,000 (不利)

(3)

a	売上高が¥5,500,000のときの営業利益	¥	1,370,000
b	損益分岐点の売上高	¥	2,075,000
c	目標営業利益¥1,500,000を達成するための販売数量		5,825 個

(4)

ア	¥	420,000
イ	¥	840

4

(1)

	借	方	貸	方
/月9日	製造	1,445,000	素材	1,445,000

(2)

	消費賃金	1/31 諸	口	
1/31 賃金	3,441,000	〃 賃率差異		3,410,000
				31,000
	3,441,000			3,441,000

製造間接費

	1/31 工場消耗品	1/31 諸	口	
〃 消費賃金	125,000	〃		1,270,000
〃 健康保険料	550,000			
〃 諸	139,000			
	456,000			
	1,270,000			1,270,000

第1製造部門費

	1/31 製造間接費	1/31 製造		
〃 諸	436,000	〃 製造部門費配賦差異		600,000
	170,000			6,000
	606,000			606,000

製造部門費配賦差異

	1/1 前月繰越	5,000	1/31 第2製造部門費	8,000
31 第1製造部門費	6,000	〃 次月繰越		3,000
	11,000			11,000

(3) 製造指図書# /

原価計算表

	直接材料費	直接労務費	部門時間配賦率	製造間接費金額	摘要	集計金額
1,536,000	902,000	1,540,000	第1 820	492,000	直接材料費	1,536,000
		2,442,000	第2 100	60,000	直接労務費	2,442,000
			第2 1,300	546,000	製造間接費	1,098,000
				1,098,000	製造原価	5,076,000
					完成品数量	40 個
					製品単価	¥ 126,900

製造指図書#2

原価計算表

	直接材料費	直接労務費	部門時間配賦率	製造間接費金額	摘要	集計金額
1,445,000	1,320,000		第1 900	600	直接材料費	
			第2 300	420	直接労務費	